



# BUSINESS REPORT

**2024** SPRING  
SUMMER

石油資源開発ビジネスレポート  
2023年4月1日～2024年3月31日



# 株主の皆さまへ



株主の皆さまにはますますご清祥のことと、  
お慶び申し上げます。

2024年3月期における当社の業績等に  
つきまして、ここにご報告申し上げます。

代表取締役社長

山下通郎

## 2024年3月期の経営成績と事業概況のご報告

2024年3月期においては、原油、天然ガス、液化天然ガス等の販売価格の下落などにより、前年度に比べ売上高は106億円減収の3,258億円、営業利益は、68億円減益の552億円となりました。経常利益は、持分法投資利益の減少などにより、前年度に比べ143億円減益の688億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ137億円減益の536億円となりました。

事業の主な進捗ですが、E&P分野では、国内において片貝ガス田の追加開発を推進しました。海外においてはノルウェー領海上鉦区で探鉱・開発活動を開始するとともに、アメリカ・タイトオイル権益を追加で取得し、また、英領北海・シーガルプロジェクトでは原油・天然ガスの生産を開始しました。

引き続き、国内外の既存プロジェクト開発を推進するとともに、海外において新規油ガス田権益の取得検討に注力します。

I/U（インフラ・ユーティリティ）分野では、バイオマス発電所の建設が順調に進捗しており、2024年8月に大洲バイオマス発電所、2025年1月に長府バイオマス発電所がそれぞれ営業運転を開始する予定です。そのほか、海外においてLNG中下流事業開発に取り組みます。

CN（カーボンニュートラル）分野では、昨年「先進的CCS事業の実施に係る調査」の公募において、苫小牧エリア・東新潟エリアでの調査を受託しました。今後も両エリアの事業性検討を継続します。

# 当年度下期(2023年10月～2024年3月)の主なトピックス

●E&P分野 ●I/UおよびCN分野 ●会社情報



- ・ 米国タイトオイル開発の追加坑井権益取得
- ・ 英領北海・シーガル海上鉱区で原油・天然ガスの生産を開始



- ・ 当社初の海外制度先進国におけるCCS事業検討案件へ参入  
(米ワイオミング州南西部の鉱区を保有するBSO社へ資本参加)
- ・ インドネシア・スコワティ油田にてCO<sub>2</sub>圧入試験を開始
- ・ マレーシア・サラワク州沖合におけるCCS事業化に向けたCO<sub>2</sub>貯留地契約をペトロスと締結



- ・ 「健康経営銘柄」初選定および「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定

## ／ 期末配当のお知らせと今期の見通しにつきまして

当社は株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と認識しており、内部留保を活用した積極的な投資と事業基盤の拡充を通じて企業価値の持続的向上を図るとともに、その成果を株主の皆さまに還元します。連結配当性向30%を目安に、各期の業績に応じた配当を行うことを基本方針とし、加えて、事業環境の変化などにより一時的に業績が悪化した場合でも、1株当たり年間50円配当の維持に努めます。

本方針にもとづき、2024年3月期の期末配当金は、1株当たり175円、年間配当金は1株当たり300円とさせていただきました。また2025年3月期(予想)中間配当金は1株当たり125円、期末配当金は1株当たり25円とさせていただきますが、期末配当金の1株当たり25円は株式分割後のものであり、分割を考慮しない場合は、期末配当金は1株当

り125円、年間配当金合計は1株当たり250円となります。

2025年3月期の通期業績見通しにつきましては、当年度と比較し、原油、天然ガスの販売価格の下落を見込んだことなどにより、営業利益は28億円減益の524億円、経常利益は133億円減益の555億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、108億円減益の428億円となる見通しです。

当社は、2022年3月に策定した「JAPEX経営計画2022-2030」を踏まえ、2050年カーボンニュートラル社会実現に向け当社として貢献するため、事業基盤の構築とさらなる成長を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# トピックス (2023年11月～2024年4月)

● E&P分野 ● I/UおよびCN分野 ● 会社情報

11月

- 英領北海・シーガル海上鉱区で原油・天然ガスの生産を開始
- マレーシアにおけるCCS事業化の検討に係る基本契約をペトロナスと締結
- 日本ガスライン(株)と液化CO<sub>2</sub>内航船輸送および港湾整備に係る共同検討の実施に合意

12月

- 米国タイトオイル開発の追加坑井権益取得
- インドネシア・スコワティ油田にてCO<sub>2</sub>圧入試験を開始

1月

- 福島県相馬地区におけるアンモニア供給拠点の構築に向けた共同検討の開始

2月

- マレーシアCCS事業化に向けた日本起点のCCSバリューチェーン構築共同検討に中国電力(株)と日本ガスライン(株)が新たに参加
- マレーシア・サラワク州沖合におけるCCS事業化に向けたCO<sub>2</sub>貯留地契約をペトロスと契約

3月

- インベスト・アルバータ社とエネルギー市場における事業創出協業に関する覚書を締結～カナダ・アルバータ州においてカーボンニュートラル分野での事業創出を模索～
- 「健康経営銘柄」初選定および「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定
- ▶ P4.Pick Up
- 国内石油・天然ガスE&P事業および天然ガス・LNG供給事業に係る業務遂行体制の強化方針を決定
- 大洲バイオマス発電所向け木質ペレット供給第一船が初入港

4月

- 当社従業員の就業時「服装自由化」の正式運用開始

# Pick Up

## ／「健康経営銘柄」に初選定

～「健康経営優良法人～ホワイト500～」に2019年以来4度目の認定～

当社は2024年3月、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「健康経営銘柄」に初めて選定されました。あわせて、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人制度」において「健康経営優良法人～ホワイト500～」にも認定されました。(2019年以来4度目)

当社の健康経営の取り組みについてご紹介します。

### ／HSE（労働安全衛生・環境）活動と健康経営

当社はHSE方針を定めており、事業活動においてHSEを最優先課題と位置づけ実施してまいりました。

その活動の一環として従前より定期健診の100%実施、インフルエンザワクチン社内接種、ウォーキングキャンペーンやメンタルヘルス研修等を行っております。

### ／従業員の健康に対する投資

2017年に「健康経営優良法人」に認定され、新たな取り組みとしてダイエットキャンペーンを開始しました。その後も時間外労働削減などのKPIを策定したほか、女性の健康や不妊治療の支援、健康増進アプリ・健康管理システムの導入等、健康課題に対する投資を本格化しました。

### ／健康経営宣言の制定

JAPEXグループの経営課題の一つとして健康経営を推進することを示すため、2020年10月に「JAPEX健康経営宣言」を制定・公表しました。

企業の成長、持続的発展のためには「従業員一人ひとりの健康が大事である」という考えのもと健康経営を実践しています。

### ／健康経営戦略マップ

JAPEX健康経営宣言を制定後、健康経営で解決したい経営課題やその解決につながる健康課題を特定し、健康経営戦略を可視化した「JAPEX健康経営戦略マップ」を公表し、課題解決に取り組んでいます。

従業員の健康経営への意識を高めるため、ダイエットキャンペーンやウォーキングキャンペーンをチャリティーイベントにするなど、従業員がより多く参加できるような工夫をしながら健康増進に取り組んでいます。

当社はこれからも従業員の健康保持・増進に努め、健康経営を推進し、さらなる企業価値の向上を目指していきます。

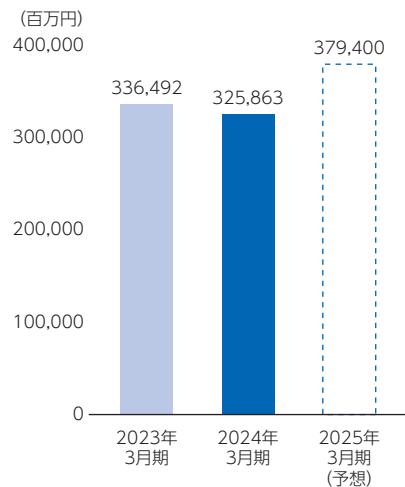


藤田会長と式典プレゼンターの青山学院大学原監督

# 連結業績ハイライト

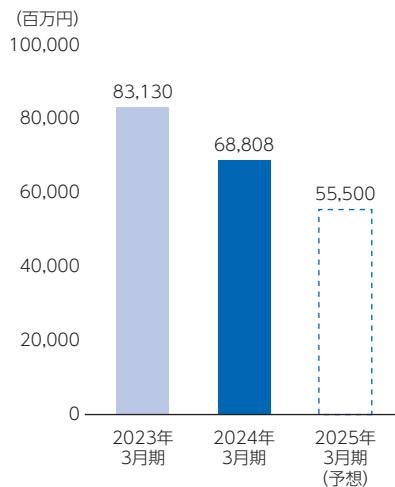
売上高

**325,863**百万円



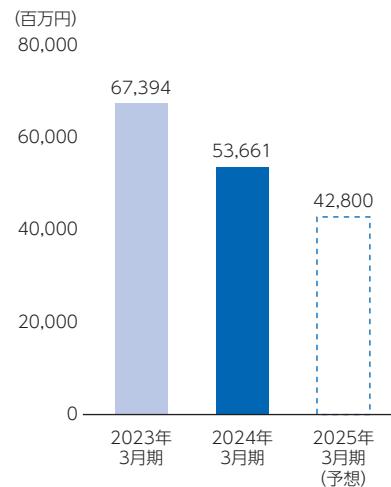
経常利益

**68,808**百万円



親会社株主に帰属する  
当期純利益

**53,661**百万円



単位:百万円

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期(予想)
売上高	336,492	325,863	379,400
営業利益	62,085	55,247	52,400
経常利益	83,130	68,808	55,500
親会社株主に帰属する当期純利益	67,394	53,661	42,800
総資産	568,180	660,928	—
純資産	457,169	537,574	—
原油CIF価格(ドル/バレル) <sup>注</sup>	102.26	86.28	85.00
為替レート(円/ドル)	132.86	143.28	140.00

注 原油CIF価格とは、原油が日本に輸入される際の運賃や保険料を含んだ通関ベースの価格です。

財政状況等その他詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください <https://www.japex.co.jp/ir/>

# 会社概要・株式の状況 (2024年3月31日現在)

## 会社概要

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (JAPEX)
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員数	1,641名(連結)
事業内容	石油、天然ガスおよびその他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産、販売と、これらに関連する掘削などの請負事業、電気の供給等
事業所等	本社、北海道事業所、秋田事業所、長岡事業所、相馬事業所、仙台事務所、技術研究所、ヒューストン事務所、ジャカルタ事務所、アバディーン事務所、ドバイ事務所、シンガポール事務所

## 取締役・監査役 (2024年6月26日現在)

代表取締役会長	藤田 昌宏
代表取締役社長 社長執行役員	山下 通郎
代表取締役 副社長執行役員	石井 美孝
取締役 常務執行役員	中島 俊朗
取締役 常務執行役員	手塚 和彦
取締役 常務執行役員	舟津 二郎
取締役	伊藤 鉄男
取締役	山下 ゆかり
取締役	川崎 秀一
取締役	北井 久美子
取締役	杉山 美邦
常勤監査役	本山 喜彦
常勤監査役	高畑 伸一
監査役	川北 力
監査役	加藤 義孝

注1 取締役 伊藤鉄男、山下ゆかり、川崎秀一、北井久美子および杉山美邦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2 監査役 川北力および加藤義孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	54,300,076株
株主数	24,368名

## 大株主

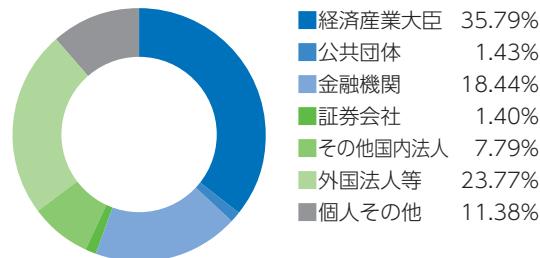
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	36.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,160,400	13.53
CEP LUX-ORBIS SICAV	1,736,271	3.28
株式会社INPEX	1,426,106	2.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,239,200	2.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	981,869	1.86
JFEエンジニアリング株式会社	924,012	1.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	595,350	1.12
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	528,451	1.00
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	473,444	0.89

注1 当社は自己株式を1,375,686株保有していますが、上記大株主からは除いています。

注2 持株比率は自己株式を控除して算出しています。

## 株式分布状況

### 所有者別



注 小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

# 株主メモ

**事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 6月開催  
**基準日** 定時株主総会の議決権 3月31日  
          期末配当 3月31日  
          中間配当 9月30日  
**公告方法** 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

**株主名簿管理人** みずほ信託銀行株式会社  
(特別口座管理機関)

**お問い合わせ先** **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**  
お取引先の証券会社にお問い合わせください。なお、未払配当金のお支払いや支払い明細の発行については、下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。

**【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】**

みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

**単元株式数** 100株  
**証券コード** 1662(東京証券取引所 プライム市場)

## 見通しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他歴史的事実ではないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005  
東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

**【株主様窓口】**  
総務法務部文書グループ 電話:03-6268-7001

**【IRに関するお問い合わせ】**  
コーポレートコミュニケーション室 電話:03-6268-7111  
ウェブサイト <https://www.japex.co.jp/>